【様式４一１】基本理念

|  |
| --- |
| 本園の運営に当たっての基本理念 |
| ※認定こども園法に基づく「公私連携幼保連携型認定こども園」制度や、幼保連携型認定こども園教育・保育要領等を踏まえた上で現在は保育所として運営しているひので保育所を幼保連携型認定こども園として移管した後の、園運営に当たっての基本理念を記載してください。 |

【様式４一２】開園日・開園時間と特別保育事業

|  |
| --- |
| （１）開園日・開園時間 |
| 年間開園日数 | 日　　　※　休園日数　　　　日 |
| 休園日の設定 |  |
| １号認定子どもの長期休業期間月 日～ 月 日・ 月 日～ 月 日・ 月 日～ 月 日 |
| 開園時間保育時間 | 平日 | 最大開園時間 | ～ |
| 保育時間（１号） | ～ |
| 保育時間（２・３号短時間） | ～ |
| 保育時間（２・３号標準時間） | ～ |
| 土曜日 | 最大開園時間 | ～ |
| 保育時間（１号） | ～ |
| 保育時間（２・３号短時間） | ～ |
| 保育時間（２・３号標準時間） | ～ |
| 日曜日祝日 | 開園の有無 | 有　／　無 |
| 最大開園時間 | ～ |
| 保育時間（１号） | ～ |
| 保育時間（２・３号） | ～ |

|  |
| --- |
| （２）特別保育事業 |
| １号認定子どもに対する幼稚園型一時預かり事業（預かり保育）【必須】 | ※実施時間と職員配置の考え方も含めて記載してください。 |
| ２・３号認定子どもに対する延長保育事業【必須】 | ※実施時間と職員配置の考え方も含めて記載してください。 |
| その他（一時預かり事業等）【任意】 | ※実施時間と職員配置の考え方も含めて記載してください。 |

【様式４一３】定員設定とその考え方

|  |
| --- |
| （１）定員区分 |
| ①１号認定子どもの定員 |
|  | 年齢 | ０歳 | １歳 | ２歳 | ３歳 | ４歳 | ５歳 | 合計 |
| （Ａ） |  |  |  |  |  |  |  |
| ②２・３号認定子どもの定員 |
|  | 年齢 | ０歳 | １歳 | ２歳 | ３歳 | ４歳 | ５歳 | 合計 |
| （Ｂ） |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計（Ａ+Ｂ） |  |  |  |  |  |  |  |
| 学級数 |  |  |  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| （２）定員設定に対する考え方 |
| ※現行のひので保育所の利用定員を維持するとともに、１号認定子どもを新たに受け入れる利用定員の設定をした場合等に、法人のねらいや定員設定の考え方等、記載してください。 |

【様式４一４】職員確保と人材育成の考え方

|  |
| --- |
| （１）職員確保の考え方 |
| ※職員採用の方法、時期、採用見通しの他、キャリアアップの仕組み等、離職防止のための取組についても記載してください。 |

|  |
| --- |
| （２）人材育成の考え方 |
| ※保育教諭を始め職員が研修等に積極的かつ主体的に参加できるようどのように取り組むかを具体的に記載してください。 |

【添付資料】

・現に運営している認定こども園等の職員のキャリアアップの取組がわかる資料及び昨年度の研修実績が分かる資料

・職員研修の具体的な計画書（Ａ４サイズ）

【様式４一５】保育教諭等の配置の考え方

(1)　職員配置の考え方

|  |
| --- |
|  |

(2)　職員体制

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 職員構成 | 園長 | 副園長又は教頭 | 主幹保育教諭 | 保育教諭 | 養護教諭 | 栄養士 | 調理員 | 看護師 | 事務職員 | その他 |
| 正規職員 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 非常勤職員 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 合計 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

|  |
| --- |
| （その他職員の内訳） |

(3)　年齢児別従事職員配置数

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| クラス | ０歳 | １歳 | ２歳 | ３歳 | ４歳 | ５歳 | その他 | 合計 |
| 人数 |  |  |  |  |  |  |  |  |

【添付資料】

・定員での入所を想定した場合の職員ローテーション表（シフト表、週単位）

【様式４一６】認定こども園長予定者等の履歴書

令和　　年　　月　　日現在

|  |
| --- |
| （１）認定こども園長予定者の履歴書 |
| 　 |  |
| 生年月日 | 年　　月　　日（　　　　歳） |
| 現住所 |  |
| 現職 |  | 法人内での役職 |  |
| 学歴 |
| 職　歴（詳細に） |
| 公職歴（社会福祉活動、幼児教育、地域活動について詳細に記載のこと） |
| 勤務経験等（令和４年４月１日現在）・認定こども園等での勤務経験　：有（　　年）／無・認定こども園等での施設長経験：有（　　年）／無 |
| その他資格等（社会福祉関係、幼児教育関係） |

【添付資料】

・資格証明書

|  |
| --- |
| （２）主幹保育教諭予定者の履歴書 |
| 　 |  |
| 生年月日 | 年　　月　　日（　　　　歳） |
| 現住所 |  |
| 現職 |  | 法人内での役職 |  |
| 学歴 |
| 職　歴（詳細に） |
| 公職歴（社会福祉活動、幼児教育、地域活動について詳細に記載のこと） |
| 勤務経験等（令和４年４月１日現在）・認定こども園等での勤務経験　：有（　　年）／無・認定こども園等での施設長経験：有（　　年）／無 |
| その他資格等（社会福祉関係、幼児教育関係） |

【添付資料】

・資格証明書

【様式４一７】収支予算計画書

ひので保育所を移管後に開設する認定こども園の収支予算計画を記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 項目 | 金額（千円） | 内訳 | 備考 |
| Ｒ７ | 収入 | 公定価格※ |  |  |  |
| 補助金収入 |  |  |  |
| 自主事業収入 |  |  |  |
| その他収入 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 収入合計（Ａ） |  |  |  |
| 支出 | 人件費 |  |  |  |
| 事務・管理費 |  |  |  |
| 自主事業費 |  |  |  |
| その他費用 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 支出合計（Ｂ） |  |  |  |
| 収支（Ａ）－（Ｂ） |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 項目 | 金額（千円） | 内訳 | 備考 |
| Ｒ８ | 収入 | 公定価格※ |  |  |  |
| 補助金収入 |  |  |  |
| 自主事業収入 |  |  |  |
| その他収入 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 収入合計（Ａ） |  |  |  |
| 支出 | 人件費 |  |  |  |
| 事務・管理費 |  |  |  |
| 自主事業費 |  |  |  |
| その他費用 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 支出合計（Ｂ） |  |  |  |
| 収支（Ａ）－（Ｂ） |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 項目 | 金額（千円） | 内訳 | 備考 |
| Ｒ９ | 収入 | 公定価格※ |  |  |  |
| 補助金収入 |  |  |  |
| 自主事業収入 |  |  |  |
| その他収入 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 収入合計（Ａ） |  |  |  |
| 支出 | 人件費 |  |  |  |
| 事務・管理費 |  |  |  |
| 自主事業費 |  |  |  |
| その他費用 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 支出合計（Ｂ） |  |  |  |
| 収支（Ａ）－（Ｂ） |  |  |  |

※収支予算計画の収入欄の「公定価格」について

下記の内閣府子ども・子育て支援新制度ホームページに公表されている「子ども・子育て支援新制度における公定価格の試算ソフト(認定こども園版ver3.7.0:エクセルファイル)」を利用して、公定価格の試算額を算出してください。

公定価格の試算用のエクセルファイルは、必ず最新版のファイルを下記のホームページから保存して利用してください。

<内閣府子ども子育て支援新制度ホームページ「子育て支援事業者の方向け情報>

http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/jigyousya.html

【添付資料】

①公定価格の試算に用いたデータ入力後の入カシート（打ち出したもの）

②公私連携幼保連携型認定こども園開設のために、新たに資金を借り入れる時は、返済のための借入金返済計画書（任意様式）

【様式４一８】保育料以外の保護者負担

|  |
| --- |
| ※保育料以外の保護者負担（実費徴収・上乗せ徴収）についての考え方について記載してください。移管の際に保育料以外の保護者負担を新たに設定する場合は、保護者・弥富市・法人による三者協議会を開催するとともに、保護者に対して十分な説明を行った上で設定することになります。 |